



未来予想図

Volume49

発行/令和7年12月

～ 一年を振り返る そしてこれから ～

第50回衆議院議員総選挙から一年。
日本、大阪、そして東大阪のために自分には何ができるのか—

自問自答を重ねながら、徹底した現場主義のもと、多くのご意見を伺ってまいりました。

厳しい浪人生活ではありますが、それでも前向きに政治活動に取り組めているのは皆様の温かいご支援のお陰様です。心より感謝申し上げます。

さて、高市政権は少数与党の状況下にあっても、内外に山積する課題に果敢に「挑戦」しています。

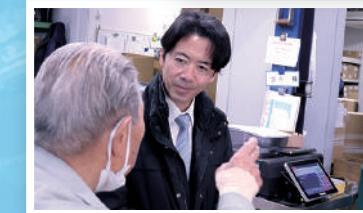
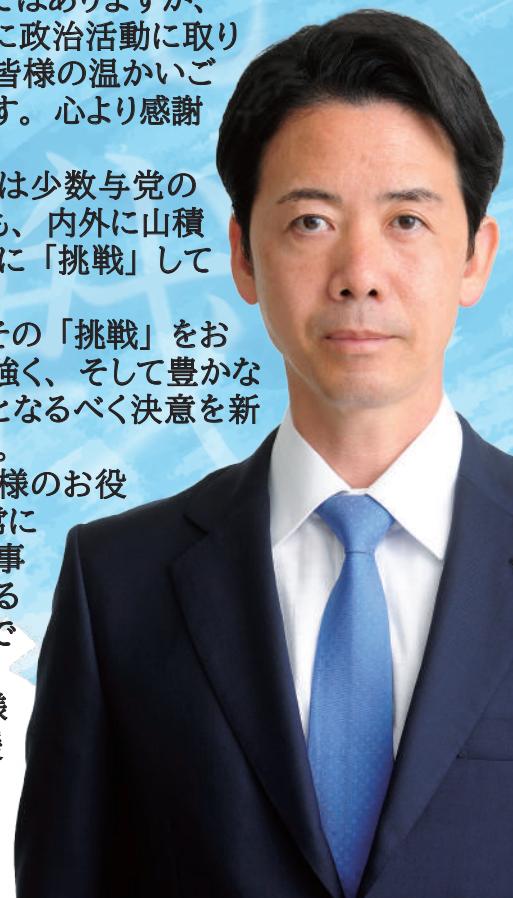
私も微力ながらその「挑戦」をお支えし、日本を強く、そして豊かな国へと導く一助となるべく決意を新たにしております。

また、地元の皆様のお役に立てるよう、常に自らを律し、何事にも「挑戦」する姿勢で取り組んでまいります。

今後とも、皆様の力強いご支援を賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

自由民主党
前衆議院議員

むねきよ 皇一



「強い経済」を実現する総合経済対策

～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～

令和7年補正予算で重点政策が提案されました。

我が国経済は「デフレコストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まできています。まさに今、再びデフレに後戻りしない「成長型経済」に移行できるかの分岐点です。

大胆かつ戦略的な「危機管理投資」と「成長投資」を進め、「暮らしの安全・安心」の確保、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げ、「強い経済」の実現を目指しています。

歳出	
経済対策経費	生活の安全保障・物価高への対応
	8.9兆円
	危機管理投資・成長投資による強い経済の実現
	6.4兆円
	防衛力と外交力の強化
	1.6兆円
	今後への備え
	0.7兆円
	その他の経費
	0.6兆円
	国債整理基金特別会計への繰入
	1.1兆円
	規定経費の減額
	▲1.1兆円

総合経済対策の枠組み

物価高から暮らしと職場を守る



第1の柱 生活の安全保障 ・物価高への対応

- 地域の実情に応じて物価高の影響を緩和
(重点支援地方交付金の拡充)
- 家計・事業者のエネルギーコスト負担軽減
(冬の間の電気・ガス代支援、暫定税率廃止の円滑な施行、物価高対応子育て応援手当(仮称)の支給 - 1人2万円)
- 地方の暮らしの安定と活力向上
(地域の基幹産業の支援・活性化、地方発の世界をリードする技術・ビジネスの創出後押し、安心できる地域社会の基盤整備)
- 賃上げ環境の整備
(中小企業・小規模事業者への支援、価格転嫁対策、稼ぐ力強化、省力化投資支援)

先行的かつ集中的な成長投資の取組強化

第2の柱 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

- 経済安全保障の強化
(戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化)
- 食料安全保障の確立
(農林水産業の構造転換、輸出拡大)
- エネルギー・資源安全保障の強化
(原子力、省エネ、資源開発、GX)
- 防災・減災・国土強靭化
(復旧・復興、令和の国土強靭化)
- 未来に向けた投資の拡大
(先端科学技術、スタートアップ、コンテンツ、文化芸術、スポーツの振興、健康医療安全保障の構築、人への投資の促進、資産運用立国への推進、成長投資拡大に向けた環境整備)

国民の安全「強い日本」を支える

第3の柱 防衛力と外交力の強化

- 外交・安全保障環境への対応
(防衛力の抜本的強化と体制整備、多角的な経済外交の展開、安全保障環境の変化への対応)
- 米国関税措置への対応
(日米戦略的投資イニシアティブ、関税の影響を受ける企業への資金繰り支援等)



経済成長の果実を広く国民に行き渡らせ、誰もが豊さを実感し、未来への不安が希望に変わり、安心できる社会を実現



時代に合わせた国会運営を望む



先日、高市総理の過密を極めた日程が報道されていました。原因の一つに国会での独自のルールが存在します。長い歴史の中でも必要に応じて作られた経緯があり、全てを否定しませんが、予算委員会の開会、質疑内容には論理的必要性のないケースがあるのでと疑問を感じています。

①質問範囲を予算に限定

予算委員会は国民生活や国家の基本政策にかかる問題を議論すべき場所です。根拠のない政治的主張や政権批判など、何を質問しても良いというルールは改めるべきです。

②開会ルールの見直し

議論すべき予算が内閣から提出されていない段階での開会を見直すべきです。

③全閣僚の出席要請の見直し

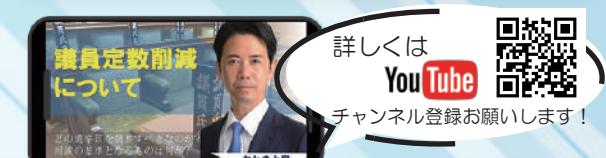
総理入りの予算委員会は原則、全閣僚が出席していますが、関係閣僚に限定すべきです。

④総理への質問の見直し

総理への質問が集中し過ぎています。事実確認や法案の詳細等は政府参考人が担当閣僚に振り分けるべきです。

⑤総理や閣僚の海外出張に国会が積極的に協力すべき

日本の総理は世界で一番、国会に拘束される時間が多いと言われています。激動する世界情勢を考えれば、与野党が協力し総理や関係閣僚を国会に留めず、海外出張の時間を確保すべきです。



公式
LINE



公式
SNS



自由民主党大阪府第十三選挙区支部
住所 東大阪市荒川1-13-23
電話 06(6726)0090
FAX 06(6726)0091
事務所 むねきよ皇一